

《市長の施政方針より》

5 平成31年度の重点事業

次に、この3つのテーマと、それぞれのテーマごとに設けた3つのまちづくりの体系に沿って、平成31年度に取り組む重点事業について、ご説明を申し上げます。

(1) 未来へつなぐ人と暮らしづくり

① 結婚、出産、子育てを支えるまち

「未来へつなぐ人と暮らしづくり」では、「結婚・出産・子育てを支えるまち」を実現するため、県内でも充実した妊婦検診にかかる費用の助成のみならず、不妊・不育症治療のための助成を継続するとともに、保健師による乳児家庭全戸訪問を実施します。また、女性の産後における健康管理、産後うつの予防や早期発見、治療につながる産婦健康診査2回分を新たに助成し、新生児の健全な発育と切れ目のない子育て支援を行います。

また、地域それぞれに市立の公民館を有する当市の強みを生かし、児童センターだけではなく、地域に出かけ、親子体操やふれあい遊びなど、地域ボランティ

アの協力を得ながら、年間延べ200回にも及ぶ子育てキャラバン事業を展開し、地域の中での親子の出会いと交流の機会を提供します。

就学前教育においては、国に先駆け、平成25年度から保育料の段階的無償化を実施してまいりました。平成29年度からは、3歳から5歳児の保育料は無償、0歳から2歳児は50%の軽減を、いずれも所得制限なしで実施し、民間認定こども園等とも協力し合いながら、待機児童を出さない取組を行っています。10月からの消費増税に合わせ、国による幼児教育の無償化が実施される予定ですが、国の制度では対象外となる給食の副食費についても、当市では、無償化を継続します。そのほか、将来、保育教諭等をめざす市内外の学生を対象に、「集まれ！保育士・保育教諭のたまごたち」就業体験事業を実施します。また、修学資金の貸付や免許取得・更新にかかる費用の半額を補助する制度により、子どもたちにとって一番必要な保育教諭等の安定的な確保に努めてまいります。

② 誰もが学び続ける環境のまち

次に「誰もが学び続ける環境のまち」を実現するた

め、学校教育においては、かつての「ICT教育の三木」の復権をめざし、国が進めるプログラミング教育の必須化と学びの多様化に対応すべく、すべての小・中・特別支援学校に1,140台のタブレット型パソコンを配備します。校外学習や班別学習の場面では、写真や図や絵を用いて、「楽しく」「どこでも」「みんなで」「わかりやすい」学習を展開します。更には、タブレットに対応したデジタル教材や電子ドリルによる学力向上支援教材を用い、反復学習などにより学習効果を高める新たな学習支援システムを導入します。また、教職員は、個々のデータを学習履歴として管理し、児童生徒の個別支援の充実に努めます。

「ひょうごがんばりタイム」をすべての小・中学校に拡充し、放課後学習による基礎学力や生活習慣の定着、知識・技能を活用する力の伸長を図ります。

近年、教職員の多忙化が社会問題になっています。教職員の負担軽減と生徒の部活動の充実に努めるため、必要とする中学校に部活動指導員又は部活動指導補助員の配置を進めてまいります。

③ 安心して暮らせるまち

次に「安心して暮らせるまち」を実現すべく、学校における不審者の侵入や犯罪を未然に防ぐため、これまでから、警察OBによる学校安全指導員を配置し、校区内、校内の巡回を行ってまいりました。それに加え、すべての小・中・特別支援学校、更には、公立の幼稚園、認定こども園、保育所に防犯カメラ、合わせて50台を設置し、子どもたちの安全を守ります。

最近になって、児童虐待に関する痛ましい事件が報道されています。当市においては、児童虐待防止ネットワーク、通称オレンジネットワークにより、市の相談員がすべての学校園を訪問することで顔の見える関係を構築し、早期発見、早期対応に努めています。更なる取組として、子ども家庭支援員を増員し、相談対応、調査及び指導、関係機関との連絡調整ができる「子ども家庭総合支援拠点」の体制を整備し、保護を要する児童への迅速な対応とともに、リスクの程度に応じた適切な支援を行ってまいります。

健康面においては、女性の乳がん検診の受診率が県平均より低いことに鑑み、自己負担を引き下げるとともに、検診の機会を増やし、受診率の向上につなげます。また、小児がん治療等により、以前に接種した定

期予防接種の効力を無くした児童等に対して、再接種にかかる費用を全額補助いたします。

町ぐるみ健診など特定健診や特定保健指導を受けていただく動機づけとして、国民健康保険加入者に対して、健康ポイント制度を実施します。健康診査のみならず、健康イベント・教室・講座への参加を促すことで、生活習慣病の予防や早期発見による重症化の抑制を図ります。

共生社会の実現に向けた取組としては、こども発達支援センターにじいろと障害児タイムケアの運営を強化します。こども発達支援センターにじいろにおいては、民間事業者では配置が困難な理学療法士、臨床心理士、言語聴覚士などの専門職を配置し、家庭や学校園と連携しながら、支援内容を子どもの暮らしに反映させるとともに、市内の療育の中核施設として子どもの発達を支援します。障害児タイムケアでは、特別支援学校だけではなく、市内の小・中学校に通う重症心身障害児にも受け入れを拡大し、児童の活動の場や居場所を提供するとともに、保護者の就労支援と看護負担の軽減を図ります。また、市内の生活介護、日中一時支援についても、充実を図ってまいります。

(2) 安全・安心なまちづくり

① 暮らしに必要な環境を整えるまち

「安全・安心なまちづくり」では、「暮らしに必要な環境を整えるまち」を実現するため、このまちに住み続け、次世代につなぐ新たな公共交通網の指針となる「三木市地域公共交通網形成計画」による取組を開始します。そのなかで、高齢者等の通院や買い物利用など身近な移動手段として、まずは吉川町において、事前予約により乗合運行するデマンド型交通の導入を検討します。地域の実情に応じた運行形態や運行ダイヤ、乗降場所などを、地域とともに計画してまいります。

また、市の玄関口ともいえる神戸電鉄粟生線三木駅の再生のため、駅前広場の整備に着手するなど、駅再生に向けた取組を本格化します。併せて、昨年を実施した「三木駅の再生に関するアンケート」結果などを踏まえ、規模、機能、デザイン等を具体化した駅舎及び駅利便施設の基本設計、実施設計に着手し、2020年度中の完成をめざします。更に、粟生線の維持存続のため、新型車両の導入にかかる支援や、市民へ8日分乗り放題の福祉パス券、新規就労者のため

のフレッシュマン通勤支援助成などを引き続き行うとともに、沿線市と一体となった利用促進のため、神戸電鉄粟生線活性化協議会での取組を進めてまいります。

② 持続可能なまち

次に「持続可能なまち」を実現するべく、市内の渋滞緩和と北播磨総合医療センターへのアクセス向上のため、道路交通網を整備します。山陽自動車道三木サービスエリアに接続するスマートインターチェンジの整備に向け、測量やボーリング調査を実施するとともに、市道加佐草加野線及び岩宮大村線の整備を引き続き進めてまいります。

また、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、個別施設の長寿命化、転用、統廃合、複合化、集約化あるいは民間活力の活用など、個別施設計画の策定を進めます。この基礎資料として約70の公共施設について、劣化状況の調査を行います。この調査により、劣化状況の把握と評価、更新等対策方針及び費用のシミュレーションを行ってまいります。

人口減少による高齢化、核家族化の進展に伴い、市

内にも空き家が加速度的に増加しています。危険空き家の除去に対する補助を充実するとともに、移住・定住にもつながる再生可能な空き家の流通を促進するため、生活環境課に空き家対策係を設置し、空き家等対策計画を来年度中に策定したうえ、将来的な空き家の総合的な相談窓口の整備を図ってまいります。

③ 防災のまち

次に「防災のまち」を実現するため、市政懇談会で切実な声が上がった石野地区等の浸水被害について、花尻川、中石野川、石野川の水系と、その上流域の相野地区等の状況調査を行い、浸水対策計画を策定します。

消防本部においては、高機能指令システムの導入から11年が経過し、更新の必要があることから、聴覚や言語機能に障がいのある方が、スマートフォンなどにより119番通報を行うことができるNET119緊急通報システムや、日本語が話せない外国人に対応した三者間同時通訳などを備えた高機能指令システムを整備するため、実施設計に着手します。

高齢化や昨年夏の熱中症などにより、救急搬送件数

が増加しています。平成30年の出動件数は4,036件、うち搬送人員は3,720人となり過去最多を更新しました。一日の平均では11.1回の出動があった計算になります。これに対応すべく、救急自動車を1台新規導入し、現在の4台体制に加え、車検や不測の事態に備え、予備車両1台を配備し、救急体制の充実を図ります。また、密集市街地や幅員の狭い道路への進入がしやすい水槽付消防ポンプ自動車を更新し、機動力の強化を図ってまいります。

(3) いきいき輝く魅力づくり

① 地域資源で人を呼び込むまち

「いきいき輝く魅力づくり」では、「地域資源で人を呼び込むまち」を実現してまいります。いよいよラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ関西という世界規模のスポーツ大会が続くゴールデンスポーツイヤーズが始まります。今年は、4月にフランスの陸上競技チームが防災公園で、8月にはネパールのテコンドーチームがホースランドパークで、それぞれ事前合宿を行います。子どもたちが世界レベルの選手と触れ合い、

刺激を受ける良い機会を設けるとともに、市民の方と交流できるふれあいイベントを開催します。ワールドマスターズゲームズ関西2021では、ブルボンビーンズドームでテニスの大会が行われるため、プレ大会を開催するなど、機運の醸成に努めます。

また、これらを機会として、外国人向けに、当市のもつ西日本一多いゴルフ場と、観光農園、金物産業、宿泊施設などの地域資源を巡る旅行プランを作成し、海外の旅行バイヤーに売り込む商談会を兵庫県と連携して実施します。訪日外国人の趣向は、日本での「特別な体験」であると言われていています。リピーターを呼び込むことができるゴルフを核としたインバウンドツーリズムを確立し、交流人口を増やし、地域経済の活性化にもつなげてまいります。

② 地域の魅力を伝えるまち

次に「地域の魅力を伝えるまち」を実現するため、「花の庭園プロジェクト」として、市民の方々の協力を得て、三木ホースランドパーク内のふれあいの森に1万5,000株のあじさいを植栽するとともに、園内のふれあいの館内レストランをリニューアルし、新

たな観光スポットとして誘客します。

また、関西国際大学ブライダルコースの学生と連携し、外国人カップルを対象に、旧玉置家住宅において「古民家ウェディング」を実施します。市の有形登録文化財である古民家を身近なものとして体験してもらうとともに、湯の山街道などの情緒ある歴史街道や三木城址へと誘い、訪日外国人観光客などへ「特別な体験」を提供します。

更には、リニューアルする市のホームページを最大限に活用し、観光の情報発信に努めるとともに、公共施設だけでなく、民間のネスタリゾート神戸、イチゴやブドウ狩り、カフェや飲食店など、市内のおすすめスポットをテーマ別にまとめた観光雑誌「三木版るるぶ」を発刊し、観光の振興を図ってまいります。

③ 地域の魅力を高めるまち

次に「地域の魅力を高めるまち」を実現するため、神戸電鉄沿線に残された数少ない大規模な低利用地であるイオン三木店周辺において、土地区画整理事業の検討を、地域の皆さまや関係者の方々とともに開始します。また、地域の生活拠点として、神戸電鉄志染駅

北側と南側の一体利用や、駅南西側の土地の有効活用に向け、基本構想や事業手法の検討など、地域の皆さまや関係者、関係機関のご意見を伺いながら進めてまいります。

また、新たな雇用促進のため、ひょうご情報公園都市次期工区の早期整備に向け、兵庫県企業庁と調整を続けます。これに先立ち、山陽自動車道三木東インターチェンジからのアクセス道路を検討します。

地場産業の振興としては、ドイツのケルンで開催される国際産業見本市への出展補助を行うとともに、金融機関と連携し、市内中小企業や創業者の支援、金物産業など地域資源のPRに取り組みます。

10月の消費増税に合わせた国の「臨時・特別の措置」として実施される消費対策、プレミアム付商品券の発行事業にもしっかりと対応します。三木市商店街連合会や吉川町商工会とも連携し、地域における消費を喚起することで、消費に与える影響を緩和するとともに、キャッシュレス化を推進し、自治体ポイントの制度設計を行うため、新たに商工振興課に係を設置し対応します。

また、優良な酒米山田錦の産地を保全するため、一

向に減らない有害鳥獣による被害に対し、電気柵設置にかかる補助を増額して対応するとともに、地域で鳥獣被害対策実施隊を編成し、わな設置者を育成する取組を始めてまいります。

以上、これら主要事業により、平成31年度の一般会計、特別会計及び企業会計の歳出予算につきましては、総額581億5,516万8千円で、平成30年度と比較して1.0%、金額にして5億7,797万7千円の増額となった次第です。

一般会計につきましては、327億7,000万円で過去最大規模、平成30年度と比較して11億6,000万円、率にして3.7%の増額となっております。

このたびの予算は、未来を担う子どもたちの学習環境の整備、子育て世代を中心とした支援の充実や、神戸電鉄粟生線三木駅の再生をはじめとするまちの活性化、そして、災害に強い安全・安心なまちづくりなど、20年、30年先のまちを見据え、未来投資型の積極予算としました。このため、14億8,004万円の基金を取り崩し、収支の均衡を図っています。

今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、

施設の適正化に努めるとともに、既存事業の見直しによる財政健全化を図り、持続可能な財政基盤を確立してまいります。

歳入の主なものについては、

市税	1 1 2 億	8 9 7 万 7 千円
地方交付税	5 6 億	円
繰入金	1 4 億 8 , 0 0 4 万	円
市債	3 4 億	1 3 8 万 円

などとなっております。

特別会計につきましては、

国民健康保険特別会計	9 3 億 9 , 2 0 0 万円
介護保険特別会計	6 9 億 8 , 5 0 0 万円
農業共済事業特別会計	1 億 8 0 0 万円
後期高齢者医療事業特別会計	1 3 億 8 , 6 0 0 万円
学校給食事業特別会計	2 億 9 , 0 0 0 万円
合計	1 8 1 億 6 , 1 0 0 万円

企業会計では、

水道事業会計	2 4 億 2 , 6 6 9 万 5 千円
--------	------------------------

下水道事業会計

47億9,747万3千円

合計

72億2,416万8千円

となっております。